PCT

世界知的所有権機関 国際事務局 特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 H01L 33/00	A1	(11) 国際公開番号	WO98/44569
		(43) 国際公開日	1998年10月8日(08.10.98)

(21) 国際出願番号

PCT/JP98/01355

(81) 指定国 CN, KR, US.

(22) 国際出題日

1998年3月25日(25.03.98)

添付公開查類

(30) 優先権データ

特願平9/79300

1997年3月31日(31.03.97) JP 国際調査報告書 補正書

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) シャープ株式会社(SHARP KABUSHIKI KAISHA)[JP/JP] 〒545-0013 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 Osaka, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ)

伊藤茂稔(ITO, Shigetoshi)[JP/JP]

〒630-0243 奈良県生駒市俵口町950-1-313 Nara, (JP)

(74) 代理人

Ì

并理士 野河倌太郎(NOGAWA, Shintaro) 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満5丁目1-3

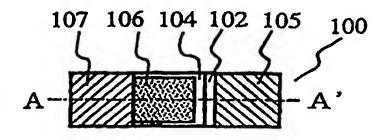
クオーター・ワンビル Osaka, (JP)

LIGHT EMITTING DEVICE AND METHOD FOR MANUFACTURING THE SAME

(54)発明の名称 発光素子及びその製造方法

(57) Abstract

A light emitting device constituted of a substrate, at least one first conductivity type semiconductor layer formed on the substrate, at second conductivity type semiconductor layer formed on part of the first conductivity type semiconductor layer, a first bonding electrode connected to the first conductivity type semiconductor layer, and a second bonding electrode connected to nearly the entire surface of the second conductivity type semiconductor layer. This device is characterized in that the substrate is transparent



to the light emitted from near the junction between the first conductivity type semiconductor layer and the second conductivity type semiconductor layer, the second electrode has a generally rectangular shape and has substantially the minimum area for bonding, and the side faces of the device are arranged in three directions of the second bonding electrode.

小(57)要約

基板と、基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と、前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なくとも1層の第2導電型半導体層と、前記第1導電型半導体層に接続される第1ボンディング電極と、前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2ボンディングでなり、前記第2ボンディング電極が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、前記第2ボンディング電極が、略矩形形状で、かつボンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、前記第2ボンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置されることを特徴とする発光素子。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

```
AL アルバニア F1 フィンランド LR リベリア SK スロヴァ・レオネ AM アルソニア FR フランス LS レソト SL シエネガル SN セネガル LT リトアニア SN セネガル SN セネガル SN オーストリ T GB 英国 LU ルクセンブルグ S2 スワジランド TD ディード BA ボズニア・ヘルツェゴピナ GE グルジア MC モナコ TG トーゴー BB ベルギース GM ガンピア MC マグガスカル TJ グシキスタン TM トルクタ アグ・トバゴ BB ベルギー ファソ GN ギニア・ピサオ MD モルドヴァ TT トリニグッド・トバゴ BB ベルギー ファソ GN ギニア・ピサオ ML マリ UA ククガング BF ブルギリフ GR ギリシャ ML モリ UA ククガング US 米園 VA ウグ リンガリー MR モーリクニア US 米園 VA ウグ リンガット ID インドネシア MM モーリクニア US 米園 マラグイス IS アイスランド MX メキシコ VN ブィエースランド Tイスラエル NE ニジェール YU ユーゴースラビ CI コートシーン IT イクリア NO ノールウェー NC エニーランド PL ボーク・アンド DF デンダ NO ノールウェー NC エニーランド NC エニーブンド NC エーブンド NC エーブ NC エーブ NC エーブ NC エーブン NC エーブ NC エーブ NC エーブ NC エーブン NC エーブン NC エーブ NC
```

)

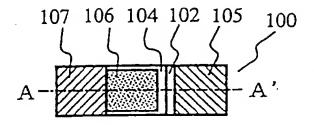


図 1(a)

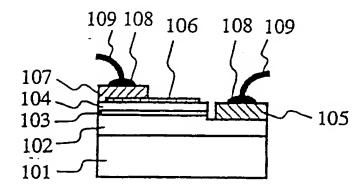


図1(b)

}

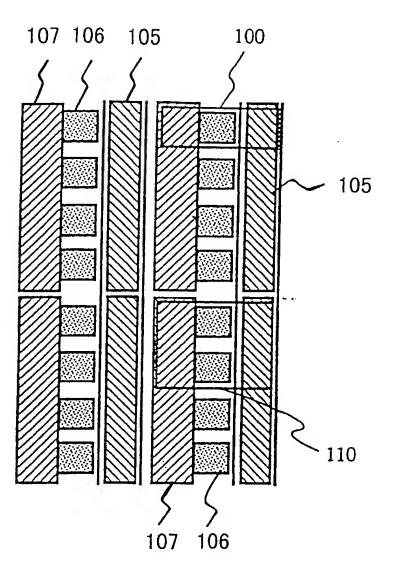


図2

)

)

発光部 面積	pボンディング電極周囲 3方向素子側面 2方向素子側面
1	
2	P型G a N層
. 3	pボン n電極 pボン
	グ電極 p 透明電極 ディン n 電極 グ電極 p 透明電極

図3

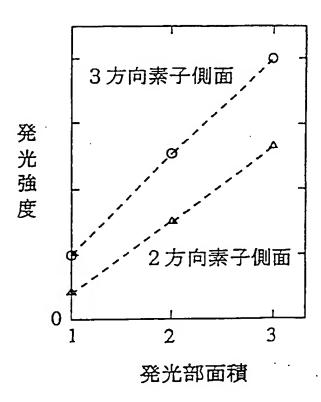


図4

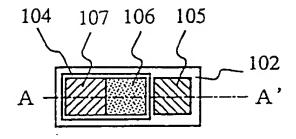


図5(a)

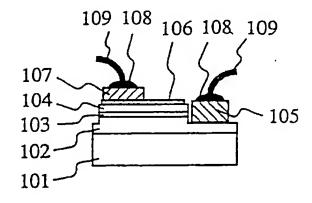


図5(b)

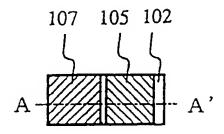


図6(a)

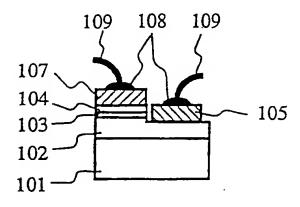
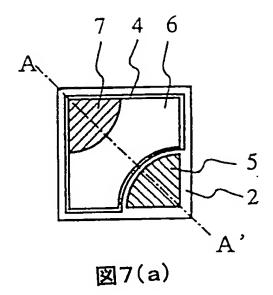


図6(b)



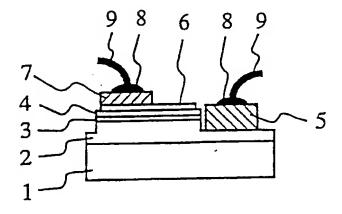


図7(b)

明 細 書

発光素子及びその製造方法

技術分野

本発明は、発光素子及びその製造方法に関する。

5 背景技術

近年、GaN、AlN、InNまたはこれらの混晶に代表される窒化物半導体材料を使用することにより、紫外から可視領域で発光するLED等の半導体発光素子が実現されている。

これらのLEDは、基板として、主に絶縁体であるサファイ

10 ア基板が用いられている。よって、通常の発光素子とは異なり、
素子表面よりpn双方の電極を取る必要があり、そのために

種々の構造が提案されてきた。

従来の窒化物半導体材料を用いた発光素子を図7 (a) 及び(b) に基づいて説明する。

15 図7(a)及び(b)に示した発光素子は、サファイア基板 1上に、n-GaN層2、InGaN発光層3、p-GaN層 4及びp透明電極6が順次形成されている。n-GaN層2は、 その一部の領域において、その上に形成されているInGaN 発光層3及びp-GaN層4とともに、表面の一部が除去され ており、その領域上にnポンディング電極5が直接接続されて いる。また、p透明電極6の一部の領域上にpポンディング電

極7が接続されている。さらに、nボンディング電極5及びpボンディング電極7上には、ボール8及びボンディングワイヤ9が接続されている。

このような、素子表面からpn双方の電極を取る構造では、

基本的に、素子内部において、電流が各半導体層の界面に平行な方向に流れることになる。そのため、p型層から発光層を通過してn型層に流れる電流が、均一に発光層の各部を通過することが困難であり、よって、発光部における発光強度分布が大きいものとなりやすかった。

10 この問題を改善するためには、p電極を発光層3のほぼ全面に渡って形成すればよいが、発光層3からの発光の取り出しを行うためには、p電極は、透明な電極を用いなければならず、そのために極薄、例えば膜厚10nm程度の金属膜を使用せざるを得ない。しかし、このような極薄膜にワイヤーボンディングを行うことは困難である。よって、上記の発光素子においては、p電極をp透明電極6とし、その一部に十分に厚膜かつ不透明なpボンディング電極7を形成している。

しかしながら、上記発光素子においては、発光を発光素子の上面から取り出せるようにその積層構造を工夫しているが、不 の 透明な p ポンディング電極 7 直下での発光は取り出しにくい。 つまり、発光層 3 上全面に p 透明電極 6 を設けても、 p ポンディング電極 7 直下での発光は p ポンディング電極 7 に遮られて取り出すことができず、発光の取り出し効率の改善にはつながらないという問題点があった。

発明の開示

本発明によれば、基板と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と、 前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なく 5 とも1層の第2導電型半導体層と、

前記第1導電型半導体層に接続される第1ポンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2ポンディングでなり、

10 前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2ポンディング電極が、略矩形形状で、かつポンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置さ15 れることを特徴とする発光素子が提供される。

また、本発明によれば、基板と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と、 前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なく とも1層の第2導電型半導体層と、

20 前記第1導電型半導体層に接続される第1ポンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2電極とを 備えてなり、

前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層

との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2電極が、第2ポンディング電極と第2透明電極とからなり、

前記第2ポンディング電極が、略矩形形状で、かつポンディ ングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置されることを特徴とする発光素子が提供される。

さらに、本発明によれば、基板上に、複数の発光素子を構成する少なくとも1層の第1導電型半導体層、少なくとも1層の 10 第2導電型半導体層、第1ポンディング電極及び第2ポンディング電極を、縦方向及び横方向に複数個形成した後、得られた基板を前記発光素子の一単位ごとに分割することからなり、

前記縦方向において前記第1ポンディング電極同士、第2ポンディング電極同士が隣接し、横方向において前記第1ポン

15 ディング電極と第2電極とが隣接するように各半導体層及び各 電極を配置する発光素子の製造方法が提供される。

図面の簡単な説明

)

図1は、本発明の発光素子で、(a)は概略平面図、(b)は概略断面図である。

20 図 2 は、本発明の発光素子の製造工程における発光素子のウェハへの配置を示す概略平面図である。

図3は、発光効率を比較実験するための発光素子の電極配置を説明するための図である。

図4は、図3に示した各発光素子の発光強度を示す図である。 図5は、本発明の別の発光素子で、(a)は概略平面図、 (b)は概略断面図である。

図 6 は、本発明のさらに別の発光素子で、(a)は概略平面 図、 (b) は概略断面図である。

図7は従来の発光素子で、(a)は概略平面図、(b)は
(a)におけるA-A、線の概略断面図である。

発明の実施の形態

本発明の発光素子は、主として、基板上に形成された第1導 10 電型半導体層、第2導電型半導体層、第1ボンディング電極、 第2ボンディング電極とからなるか、あるいは基板上に形成さ れた第1導電型半導体層、第2導電型半導体層、第1ボンディ ング電極、第2電極とからなる。

基板としては、通常発光素子の基板として使用されるものであれば特に限定されるものではないが、得ようとする発光素子の発光光に対して透明、つまり発光光の近傍の波長を有する光の吸収が、透過に対して十分小さいことが必要である。例えば、シリコン、ゲルマニウム等の半導体基板、SiGe、SiC、GaP、GaAsP、GaN等の化合物半導体基板、サファイヤ、石英、ZnO等の誘電体基板等から、それぞれ発光波長に応じて選定することができる。

本発明における発光素子における半導体層は、少なくとも 1 つの p n 接合を形成するために、少なくとも 1 層の第 1 導電型

半導体層と第2導電型半導体層とからなる。ここで、第1導電型及び第2導電型という用語は、p、n又はi型のいずれかを示す用語である。

これらの半導体層は、同じ組成の半導体から構成されていてもよいし、異なる組成の半導体から構成されていてもよい。また、これら半導体層は、基板との間、半導体層間、半導体層と第1ポンディング電極又は第2電極との間に第1、第2導電型、あるいはこれら2種の導電型と異なる導電型の中間層又はバッファ層を介していてもよい。

半導体としては、Ⅲ族元素窒化物半導体、つまり、窒化ガリウム系半導体、例えば、InsAltGai-s-tN(0≤s,0≤t,s+t≤1)等のほか、AlsGai-s As (0≤s≤1)、GasAsi-s P(0≤s≤1)、InsGai-s Asx Pi-x (0≤s≤1、0≤x≤1)、InsAlt Gai-

ì

- 15 $_{s-t}$ P (0 \leq s, 0 \leq t, s + t \leq 1) . In $_s$ A l t G a l $_{s-t}$ N $_x$ A s $_{l-x}$ (0 \leq s . 0 \leq t . s + t \leq 1 . 0 \leq x \leq 1) . In $_s$ A l t G a $_{l-s-t}$ N $_x$ P $_{l-x}$ (0 \leq s . 0 \leq t . s + t \leq 1 . 0 \leq x \leq 1) . Mg $_s$ Z n $_t$ C d $_{l-s-t}$ S $_x$ S e $_y$ T e $_{l-x-y}$ (0 \leq s . 0 \leq t . s + t \leq 1 . 0 \leq x . 0 \leq y .
- 20 $x+y \le 1$)等が挙げられる。なかでも、窒化ガリウム系半導体、特に $In_sAl_tGa_{1-s-t}N$ ($0 \le s$, $0 \le t$,s+t ≤ 1)が好ましい。

これらの半導体層は、n型又はp型の不純物、例えば、C、Si、Ge、Sn、Be、Zn、Cd、Hg、Mg、O、S、

Se、Te等の不純物を $1 \times 10^{14} \sim 1 \times 10^{21}$ cm⁻³程度の 濃度で含有していてもよく、不純物を含有していなくてもよい。

半導体層は、公知の方法、例えばMOCVD(有機金属化学 気相成長)法、MBE(分子線エピタキシー)法、MOMBE 法、GSMBE(ガスソース分子線エピタキシー)法等により 形成することができる。また、不純物は、半導体層の形成と同時にドーピングしてもよいし、半導体層形成後、イオン注入や 熱拡散法によりドーピングしてもよい。

第1導電型半導体層は、後述する第1ボンディング電極が接 記される領域が露出しており、好ましくはその領域の表面層が 除去されている。この際の第1ボンディング電極が接続される 領域の大きさは、ボンディングに必要な面積を有していればよ く、例えば50~300×50~300μm²程度、あるいは 1つの発光素子を構成する第1導電型半導体層全体の面積の5 ~50%程度が挙げられる。また、除去された表面層の膜厚は 0.5~10μm程度、あるいは第1導電型半導体層全体の膜 厚の10~70%程度が挙げられる。

第1導電型半導体層の表面の一部を除去する方法としては、公知の方法を用いることができる。具体的には、一部を除去す20 る部分のみに開口を有したマスクを使用して、酸性溶液やアルカリ性溶液を使用したウェットエッチング法、あるいは種々のガスを用いたRIE(反応性イオンエッチング)法等が挙げられる。例えば、皿族窒化物半導体においては、ハロゲン元素を含有したガスによるRIE法が有効であり、具体的には、CI

)

2 ガスやSiCl₄ガスを用いることができる。

Ì

Ì

また、第2導電型半導体層は、第1導電型半導体層の一部の 領域上にのみ形成されている。その大きさは、最終的に得よう とする発光素子の発光強度等によって適宜調整することができ るが、例えば、第1導電型半導体層全体の面積の30~90% 程度が挙げられる。

第2導電型半導体層は、第1導電型と同様の方法で形成する ことができる。また、所望の形状に加工する場合には、上述し たように、第1導電型半導体層の表面の一部を除去する方法と 同様の方法により実現することができる。

なお、これら半導体層は、通常LEDチップ外形が矩形であることから、それぞれ矩形形状で形成されることが好ましい。本願においては「矩形形状」とは、長方形形状のほか、正方形形状、台形形状、平行四辺形形状をも含み、さらにこれらの一部もしくは全部の角に丸みを帯びるような形状、すなわち半円形状に近い形状、半楕円形状に近い形状等をも含み、LEDチップにおいて、スペースがあまり無駄にならないように、これらが配置できればよい。

本発明の発光素子における第1ポンディング電極は、第1導 20 電型半導体層上に形成される電極であり、通常の導電性材料に より形成することができる。例えば、Al、In、Ga、Ni、 Ti、Cu、Au、Ag、Cr、Si、W、WN、Pt、Pd、 Ta、Sr等が挙げられる。これらの材料は、単層膜又はTi /Au、W/Au等の積層膜として形成してもよい。この際の

膜厚は特に限定されるものではなく、例えば、 0.5μ m程度以上、好ましくは 1μ m程度以上、 μ m程度以上、 μ m程度以下が挙げられる。その大きさは、ポンディングに必要な面積を有していればよく、上述のように、例えば、 $50\sim300\times50\sim300\mu$ m^2 程度が挙げられる。また、その形状は、特に限定されるものではないが、矩形形状が好ましい。

第1ポンディング電極の形成方法は、用いる材料を考慮して 適宜選択することができるが、例えばスパッタリング法、真空 蒸着法、EB蒸着法、イオンプレーティング法、MBE法、

10 メッキ法、スクリーン印刷法等が挙げられる。

1

第1ボンディング電極は、通常、外部との電気的接続を行う ためのワイヤが形成されている。また、第1ボンディング電極 とワイヤとの接続を強固にするためにボールを形成してもよい。 これらワイヤ及びボールは、通常使用される材料を使用するこ 15 とができる。

本発明の発光素子における第2電極は、第2導電型半導体層の略全面上に形成される電極である。

例えば、(1) 第2電極が第2導電型半導体層へのボンディングのためのみに形成される場合には、上記と同様の材料、同20 様の膜厚、同様の方法で形成することができる。この際の第2電極の大きさはボンディングのための実質最小限の面積で形成されることが好ましく、例えば、50~300×50~300μm²程度、好ましくは100~200×100~200μm²2程度、あるいは1つの発光素子を構成する第1導電型半導体

層全体の面積の20~90%程度が挙げられる。この場合の第 2電極は矩形状又は略矩形形状で形成されていることが好ま しい。その膜厚は、例えば0.5~10μm程度が挙げられる。 また、第2電極の周囲の3方向、つまり、第1ポンディング電 5極に もっとも近い辺に対向する辺と、その辺に隣接する2つ の辺との3方の直下又は3方近傍の直下に発光素子の側面が配置するように形成されることが好ましい。

また、(2)第2電極が第2導電型半導体層へのボンディング及び電流注入のために形成されている場合には、第2電極は、

第2ポンディング電極と第2透明電極とからなる。この場合の第2ポンディング電極は、上記と同様の材料、同様の膜厚、同様の方法で形成することができる。この際の第2電極の大きさは、上記(1)の場合と同様に、ポンディングのための実質最小限の面積で形成されることが好ましく、例えば、50~30150×50~300μm²程度、あるいは1つの発光素子を構成する第1導電型半導体層全体の面積の5~60%程度、第2導電型半導体層全体の面積の10~90%程度が挙げられる。また、第2ポンディング電極は矩形形状又は略矩形形状で形成されていることが好ましい。さらに、第2ポンディング電極の周20 囲の3方向、つまり、第1ポンディング電極に もっとも近い辺に対向する辺と、その辺に隣接する2つの辺との3方の直下

又は3方近傍の直下に発光素子の側面が配置するように形成されることが好ましい。

第2透明電極は、第2ポンディング電極と電気的に接続され

ており、第2ポンディング電極の直下から第2導電型半導体層上のほぼ全面上に形成されていてもよいし、第2ポンディング電極と最小限の接続を確保する以外は第2ポンディング電極とオーバーラップしないように形成してもよい。

5 第2透明電極は、発光素子からの発光光を効率よく取り出すことができる電極材料で形成されている。例えば、その発光光の透光率は、30~100%程度であることが好ましい。電極材料としては、例えば、A1、Au、Ni、Pd、Ti、Cr、Ta、Pt、Sr等の金属、SnOz、ZnO、ITO等の透りできる。これら材料は、単層膜又

Ì

- 明導電材料等を挙げることができる。これら材料は、単層膜又は積層膜のいずれで形成されていてもよい。その膜厚は、上記材料を使用した場合に適当な透光性を有するように適宜調整することができ、例えば、20nm程度以下、さらに15nm程度以下であることが好ましい。一方、半導体層表面において、
- 15 横方向に電流を均一化するために、透光性電極自身の横方向の抵抗が半導体層に比べて十分に小さいこと必要であるため、2nm程度以上が好ましい。具体的には、Ni/Au、Pd/Pt等の積層膜を使用した場合には、1~10nm/1~10nm程度の範囲が好ましい。また、Ptの単層膜を使用した場合には2~20nm程度、さらには2~10nm程度の範囲が好ましい。

第2透明電極の形成方法は、使用する材料により適宜選択することができるが、例えばスパッタリング法、真空蒸着法、E B蒸着法、イオンプレーティング法、MBE法等を挙げること

ができる。

}

なお、この場合、例えば平面的に見た場合に、ほぼ正方形形状の第1ポンディング電極、第2透明電極及び第2ポンディング電極が一列に並んで配列されていることが好ましい。

- 5 また、上記発光素子の製造方法においては、各発光素子は、 個々に形成されるのではなく、複数の発光素子を一括して形成 することが好ましい。つまり、基板上に、複数の発光素子を構 成する少なくとも1層の第1導電型半導体層、少なくとも1層 の第2導電型半導体層、第1ポンディング電極及び第2電極を、
- 10 総方向及び横方向に複数個形成する。その後、得られた基板を 発光素子の一単位、場合によっては2単位以上ごとに分割する。 この際、縦方向において第1ポンディング電極同士、第2電極 同士が隣接し、横方向において第1ポンディング電極と第2電 極とが隣接するように各半導体層及び各電極を配置することが
- 15 好ましい。また、第2電極が第2ボンディング電極と第2透明 電極とからなる場合には、横方向において第1ボンディング電 極と第2ボンディング電極とが隣接するように配置することが 好ましい。

また、縦方向においては第1ポンディング電極及び第2電極 20 が個々に隣接して形成されていてもよいが、複数個の第1ポン ディング電極又は複数個の第2電極が一体的に形成されていて もよい。

上記のように一体的に複数個形成した発光素子は、公知の方法、例えば、スクライビング法、ダイシング法、レーザー切断

法等により分割することができる。

スクライビング法においては、基板を50~200μmの厚さ程度に調整してから、ダイヤモンドポイントでウェハをけがき、けがき溝に沿ってウェハをチップに分割する。ダイシング 法においては、基板を100~500μmの厚さ程度に調整してからダイヤモンド砥流を固めた回転刃でウェハを切断し、チップ分割する。レーザー切断法においては、CO2レーザー、エキシマレーザ又はYLFレーザー光を用いることができ、サファイヤ基板の切断には、波長248nmのKrFエキシマレーザを用いてもよい。

以下に、本発明の発光素子及びその製造方法の実施例を図面に基づいて説明するが、本発明はこれらの実施例に限定されるものではない。

実施例1

15 本実施例の青色発光素子を図1(a)及び(b)に示す。この発光素子100は、可視光をほとんど吸収せず、この発光素子の発光波長において透明であるサファイア基板101上に、
n型GaN層102、InGaN発光層103、p型GaN層
104が順次、形成されている。n型GaN層102は、その
20 一部の領域において、その上に形成されているInGaN発光層103及びp型GaN層104とともに、表面の一部が除去されており、その領域上にnボンディング電極105が直接接続されている。また、p透明電極106の一部の領域上にpボンディング電極107が接続されている。さらに、nボンディング電極107が接続されている。さらに、nボンディ

ング電極 1 0 5 及び p ポンディング電極 1 0 7 上には、ボール 1 0 8 及びポンディングワイヤ 1 0 9 が接続されている。

この発光素子100は、nボンディング電極105、p透明電極106及びpボンディング電極107を、一列に並べるように配置した。なお、図1(a)においては、見やすくするために、ボール108およびボンディングワイヤ109を省略している。

上記発光素子の製造方法を以下に説明する。

まず、膜厚300μmのサファイア基板上101に、n型G 10 aN層102、InGaN発光層103、p型GaN層104 を順次積層する。

次いで、p型GaN層104上に、膜厚15nm程度のNi /Au膜によるp透明電極106を形成する。この際のp透明 電極106の大きさは150×350μm²程度とした。また、 n型GaN層102上に膜厚1μm程度のA1膜によるnポン 20 ディング電極105を形成する。

さらに、 p 透明電極 1 0 6 上に、 膜厚 1 μ m 程度の A u 膜からなる p ポンディング電極 1 0 7 を形成する。 この p ポンディング電極 1 0 7 は、極薄金属膜である p 透明電極 1 0 6 に ワイヤボンディングを行うことが困難なために、 特に設けられたも

のである。また、このpボンディング電極 1 0 7 の大きさは、 発光の取り出しを考慮して最小限とすることが必要であり、一 辺 2 0 0 μ m の正方形形状とした。

このような工程は、通常、図2に示したように、複数個の発 5 光素子を一括して行われる。つまり、各ポンディング電極10 5、107は複数個、つながった状態で形成され、後に発光素 子100を一単位として分割することにより作製される。

なお、各発光素子100に分割する前には、基板101上で、 発光素子100の特性検査が実施される。これは、pボンディ 10 ング電極107とnボンディング電極105に、プローブを当 て、電流を適宜流して、素子電圧や発光強度等について所望の 特性が得られているかを検査する工程である。本実施例におい ては、図2に示したように、発光素子100を4単位ずつ各ボ ンディング電極105、107につながるように形成している。 15 よって、4単位ずつまとめて検査することが可能である。

また、図2に示すような配置によれば、プローブを当てるべき各ポンディング電極105、107が一列に連続して並んでいるために、検査工程において、プローブをポンディング電極105、107に沿って移動させるのみで、例えば、誤ってり透明電極106を傷つけることなく、また、プローブからり透明電極106上にゴミ等が落ちることなく検査することができ、製造歩留まりが向上する。

さらに、図2の縦方向には、発光素子の各電極105、10 6、107等を構成するためのマスク合わせの厳密性が要求さ

れないので、製造工程が簡略化される。

,

1

その後の工程で、図2に示される各発光素子は、分割される。 分割された各素子は、コレット(真空吸着具)でつかみ挙げられて適宜搬送されるが、その際、素子の両端の部分のみ(pボンディング電極106が形成された側の側面)が接触するようなコレットを用いれば、素子の両端を固定するため安定した搬送が可能になり、また、素子の両端には、ボンディング電極しか存在しないので、素子の光取り出し部分が傷つくこともない。これは、nボンディング電極、

10 p透明電極、pボンディング電極が順次一列に配置されることによって、素子の両端にはボンディング電極のみが配置されている本発明の発光素子特有の効果である。

続いて、図1に示されていない適当な台座に、各素子が固定され、nボンディング電極105及びpボンディング電極10 7上にボンディングワイヤ109がボンディングされる。この際、ボンディングワイヤ109の先端にはボール108が形成され、これにより、強固なワイヤボンディングが完成する。

上記発光素子100においては、図1(a)に示したように、正方形形状のpボンディング電極107の周囲4方向のうち3 20 方向が発光素子100の側面となっている。すなわち、3方向で、発光層103及び発光に対して透明な基板101の側面が露出している。よって、従来の発光素子では不十分であったpボンディング電極107直下での発光の外部への取り出しが、効率的に行われることとなる。

発光素子における各電極の配置による発光効率への影響を実 験した。

つまり、図3に示したように、上記実施例のようにpポンディング電極107の周囲3方向に素子側面を有する発光素子と、従来例に示したようにpポンディング電極の周囲2方向に素子側面を有する発光素子とを、発光部面積を種々変化させて形成し、同一の電流密度の電流を注入した場合の発光強度の違いを比較した。

図3の左側の列は、pボンディング電極の周囲3方向に素子10 側面を有する発光素子である。pボンディング電極の面積を1 として、発光部の面積(pボンディング電極およびp透明電極の面積の和)が1、2、3である時の、3通りの素子を表している。例えば、発光部の面積が1の素子は、透明電極が形成されていない素子であり、2の素子は、pボンディング電極と同15 面積の透明電極が形成されている素子であることを示している。また、右側の列は、pボンディング電極の周囲2方向に素子側面を有する発光素子である。発光部の面積については、上記と同様である。なお、この実験では、pボンディング電極の大きさを一辺200μmの正方形形状、サファイア基板の厚さを300μmに固定した。また、面積1あたり10mAの電流を注入した。

Ì

その結果を図4に示す。図4は、図3に示した各発光素子の 発光強度を相対的に示している。

図4の結果においては、いずれの発光部面積においても、3

方向に素子側面を有する発光素子の方が、2方向に素子側面を 有する発光素子に比較して発光強度が大きかった。

この結果から、p透明電極をpポンディング電極に隣接して

設けても、ここからpボンディング電極直下での発光を取り出すことは困難であり、取り出し向上のためには、pボンディング電極の周囲を素子側面とすることが最良であることが明らかになった。なお、このような効果は、基板が発光に対して不透明である発光素子では、顕著に表れなかった。なぜなら、不透明基板を用いた場合には、基板およびその上に積層された半導体層内部で発光の吸収が生じるので、pボンディング電極直下での発光は、ほとんど外部に取り出せないためだと考えられる。しかし、透明基板を用いた場合には、基板の側面が、pボンディング電極の周囲にあれば、pボンディング電極直下での発光を、基板側面を通じて取り出すことが可能になる。

١

10

15 なお、図4の結果は、基板の厚さが60~400 μ mの範囲ではほとんど変化せず、また、pポンディング電極の適切な大きさ範囲 $100~200\times100~200\mu$ m² でもほとんど変化しなかった。

また、pポンディング電極の大きさは小さいほうが望ましい が、ポンディングに必要な面積は確保する必要がある。また、 発光部の大きさは、注入電流密度が過大にならないように適切 に設定される必要がある。なぜなら、注入電流密度が過大であると、発熱により発光効率が低下したり、素子寿命に悪影響を 与えるからである。よって、発光部を覆うように形成される p

電極のうち、ボンディングに必要な最小限の面積をpボンディング電極とし、それ以外の面積をp透明電極として適切な発光 部面積を確保するようにした。また、p透明電極は、pボンディング電極の一辺にのみ隣接して設け、pボンディング電極 直下での発光の取りだしを妨害しないように配置した。

このように、本実施例1の発光素子によれば、pボンディング電極の面積を必要最小限にし、3方向を素子側面とすることで、pボンディング電極直下の発光を効率的に素子外部に取り出すことができ、素子の発光効率が従来と比較して向上する。

10 また、本実施例では、各半導体層にⅢ族元素窒化物半導体を 用いたので、可視領域で発光する良好な特性の発光素子が得ら れた。

さらに、図2において、発光素子を2単位ごとに、つまり1 10で示したように発光素子を切り出せば、通常の2倍の発光 15 面積を有する発光素子を得ることができる。

このように、本実施例の発光素子の製造方法によれば、一つの基板から、異なる発光面積を有する発光素子を、製造工程の一部を変更するのみで得ることができることとなる。

実施例2

20 本実施例の緑色発光素子を図5(a)及び(b)に示す。この発光素子は、pポンディング電極107が、素子側面から30μm程度内側に入って形成されている以外は実質的に実施例1と同様である。

なお、この実施例においては、サファイア基板101の厚さ

を100μm、p透明電極106の大きさを100×200μmの長方形形状、pポンディング電極107の大きさを一辺100μmの正方形形状とした。

このような構成の発光素子においても、pポンディング電極 107直下の発光を、実施例1と同様に、が素子側面から効率 よく取り出すことができる。つまり、従来と比較して発光効率 の良い、可視領域で発光する発光素子が得られた。

実施<u>例3</u>

ì

本実施例の黄緑色発光素子を図6(a)及び(b)に示す。

10 この発光素子は、p透明電極を省略した以外は実質的に実施例 1と同様である。

なお、この実施例においては、サファイア基板 101 の厚さを 200μ m、 p ポンディング電極 107 の大きさを - 2015 0μ mの正方形形状とした。

- 15 このような構成の発光素子においては、発光面積が小さくなるため、高電流において発光効率低下等の特性の劣化が問題となるが、その一方で低出力動作を目的としたLED素子においては低電流で用いることができるため、図 6 (a) 及び(b) に示したような簡易形態でも、十分使用することができる。
- 20 従って、この発光素子においても、pポンディング電極 1 0 7 直下の発光が素子側面から有効に取り出されるので、特に低 出力動作を目的とした十分な特性をもつ発光素子が得られた。

本発明の発光素子によれば、従来有効に用いられていなかっ

た第2電極直下での発光を、素子側面から最大限に取り出すことができ、発光の取り出し効率を向上させることができる。

また、本発明の発光素子の各半導体層及び電極を適切な形状で配置することにより、簡便かつ容易に製造することが可能と 5 なる。

請求の範囲

1. 基板と、

5 とも1層の第2導電型半導体層と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と、 前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なく

前記第1導電型半導体層に接続される第1ポンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2ポンディングでなり、

10 前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2ボンディング電極が、略矩形形状で、かつボンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置さ15 れることを特徴とする発光素子。

2. 基板と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と、 前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なく とも1層の第2導電型半導体層と、

20 前記第1導電型半導体層に接続される第1ボンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2電極とを

備えてなり、

)

前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2電極が、第2ポンディング電極と第2透明電極とか 5 らなり、

前記第2ボンディング電極が、略矩形形状で、かつボンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置されることを特徴とする発光素子。

- 10 3. 第1ポンディング電極、第2透明電極及び第2ポンディング電極が一列に並んで配置されている請求項2に記載の発光素子。
- 4. 第1 導電型半導体層及び第2 導電型半導体層が、皿族元素 窒化物半導体からなる請求項1~3 のいずれか1つに記載の発 15 光素子。
- 5. 基板上に、複数の発光素子を構成する少なくとも1層の第 1 導電型半導体層、少なくとも1層の第2導電型半導体層、第 1 ポンディング電極及び第2 ポンディング電極を、縦方向及び 横方向に複数個形成した後、得られた基板を前記発光素子の一 20 単位ごとに分割することからなり、
- 前記縦方向において前記第1ボンディング電極同士、第2ボ

ンディング電極同士が隣接し、横方向において前記第1ポンディング電極と第2電極とが隣接するように各半導体層及び各電極を配置することを特徴とする発光素子の製造方法。

補正書の請求の範囲

[1998年8月27日(27.08.98)国際事務局受理:出願当初の請求の 範囲1-5は新しい請求の範囲1-7に置き換えられた。(3頁)]

1. (補正後)基板と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なくとも1層の第2導電型半導体層と、

前記第1導電型半導体層に接続される第1ポンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2ボンディングを備えてなり、

前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2ボンディング電極が、略矩形形状で、かつボンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置されることを特徴とする発光素子。

- 2. (追加)外形が略矩形形状であり、かつ第2ボンディング電極周囲の3方向に配置される素子側面が、第2ボンディング電極周囲の3方の直下又は3方近傍の直下に配置されてなる請求項1記載の発光素子。
- 3. (補正後) 基板と、

基板上に形成される少なくとも1層の第1導電型半導体層と

前記第1導電型半導体層の一部の領域上に形成される少なくとも1層の第2導電型半導体層と、

前記第1導電型半導体層に接続される第1ポンディング電極と、

前記第2導電型半導体層の略全面に接続される第2電極とを 備えてなり、

前記基板が、前記第1導電型半導体層と第2導電型半導体層との接合部近傍より生じる発光に対して透明であり、

前記第2電極が、第2ボンディング電極と第2透明電極とからなり、

前記第2ボンディング電極が、略矩形形状で、かつボンディングのための実質最小限の面積で形成されており、さらに、

前記第2ポンディング電極周囲の3方向に素子側面が配置されることを特徴とする発光素子。

4. (追加)外形が略矩形形状であり、かつ第2ボンディング電極周囲の3方向に配置される素子側面が、第2ボンディング電極周囲の3方の直下又は3方近傍の直下に配置されてなる請求項3記載の発光素子。

1

5. (補正後)第1ボンディング電極、第2透明電極及び第2ボンディング電極が一列に並んで配置されている請求項3又は4に記載の発光素子。

6. (補正後)第1導電型半導体層及び第2導電型半導体層が、 皿族元素窒化物半導体からなる請求項1~5のいずれか1つに 記載の発光素子。

7. (補正後)基板上に、複数の発光素子を構成する少なくとも1層の第1導電型半導体層、少なくとも1層の第2導電型半導体層、第1ボンディング電極及び第2ボンディング電極を、 縦方向及び横方向に複数個形成した後、得られた基板を前記発 光素子の一単位ごとに分割することからなり、

前記縦方向において前記第1ボンディング電極同士、第2ボンディング電極同士が隣接し、横方向において前記第1ボンディング電極と第2電極とが隣接するように各半導体層及び各電極を配置することを特徴とする発光素子の製造方法。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP98/01355

			101,01	. 70701333	
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .C1 H01L33/00				
According	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELD	OS SEARCHED				
Minimum Int	documentation searched (classification system follows . Cl 6 H01L33/00	ed by classification symb	ools)		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-1998 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-1998 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-1998					
Electronic	data base consulted during the international search (n	ame of data base and, w	here practicable, s	earch terms used) .	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where a		-	Relevant to claim No.	
	JP, 07-288340, A (Mitsubish Ltd.), October 31, 1995 (31. 10. 9)		tries,	·	
Y	Fig. 2 (Family: none)			1-4	
	JP, 09-064418, A (Fujitsu Ltd.), March 7, 1997 (07. 03. 97),				
Y ·	Y Fig. 3 (Family: none) 1-4			1-4	
	JP, 09-064477, A (Toshiba C March 7, 1997 (07. 03. 97),	orp.),			
A	Full text (Family: none)			1-4	
	JP, 08-250769, A (Toyoda Go Septembér 27, 1996 (27. 09.	96),),		
A	Par. No. [0002] ; Fig. 5 (F			2-4	
A	JP, 08-102550, A (Rohm Co., April 16, 1996 (16. 04. 96), Full text (Family: none)	Ltd.),		1-4	
Furthe	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent famil	y annex.		
Special categories of cited documents: A document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance E carlier document but published on or after the international filing date the principle or theory underlying the invention cannot document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) O document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means P document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed T later document published after the international filing date or date and not in conflict with the application but cited to under the principle or theory underlying the invention cannot document of particular relevance; the claimed invention cannot when the document is taken alone "Y document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document is considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such comb being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search June 18, 1998 (18. 06. 98) Date of mailing of the international search report June 30, 1998 (30. 06. 98)		on but cited to understand ention inted invention cannot be to involve an inventive step inted invention cannot be ben the document is cuments, such combination fully			
Name and m	ailing address of the ISA/	Authorized officer			
Facsimile No	nese Patent Office	Talana N			
463111111111111111111111111111111111111	, ·	Telephone No.			

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
	Int. Cl' H01L33/00		
	行った分野		
調査を行った:	最小限資料(国際特許分類(IPC))		
	Int. Cl' H01L33/00	•	·
最小限資料以:	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
	日本国実用新案公報 1922- 日本国公開実用新案公報 1971-		
l	日本国登録実用新案公報 1994-1 日本国実用新案登録公報 1996-1		
	用した電子データベース(データベースの名称、		
国际副五 ()	品した電子グ・グ・・ ハ ()・グ・・ ハの名称、	、 阿玉に沃州した用品 /	
C. 関連す	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する筋所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	JP, 07-288340, A (三 31. 10月. 1995 (31. 1	菱電線工業株式会社), 0.95).	
Y	第2図 (ファミリーなし)		1 – 4
		! `Z#-4041\	
2/2	JP, 09-064418, A (富 07. 3月. 1997 (07. 03.	工进株式芸在 <i>)</i> , 97),	
Y	第3図 (ファミリーなし)		1 - 4
	L		
x C欄の統	きにも文献が列挙されている。		J紙を参照。
* 引用文献の 「A」特に関	のカテ ゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す。	の日の後に公表された文献 「丁」国際出願日又は優先日後に公表:	された文献であって
もの		て出願と矛盾するものではなく、	
o .	状ではあるが、国際出願日以後に公表されたも	論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、	当該文献のみで発明
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 くは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考: 「Y」特に関連のある文献であって、!	
	里由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって よって進歩性がないと考えられ	自明である組合せに
	頃日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	260
国際調査を完	アレた日 18.06.98	国際調査報告の発送日 30.06	5.98
	の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	2K 9010
	国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	吉野 三寛 印	II
	部千代田区霞が関三丁目 4番 3号	銀話番号 03-3581-1101	内線 3255

	<u></u>		
C (統き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	7. 用	7 m DB 1	関連する
<i>DF</i> = <i>y</i> − ∓	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは	は、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
А	JP, 09-064477, A (株式会社 07.3月.1997 (07.03.97 全文 (ファミリーなし)	東芝) ,),	1-4
A	JP, 08-250769, A(豊田合成 27.9月.1996(27.09.96 段落番号【0002】, 第5図 (ファミリーなし)	株式会社),),	2 – 4
A	JP, 08-102550, A (ローム株 16.4月.1996 (16.04.96) 全文 (ファミリーなし)	式会社),),	1 – 4
			-
	-	·	
		·	
	·		
	,		

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☑ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLATED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
□ other:

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.